

平成 21 年度看護研究交流センター年報発行にあたって

新潟県立看護大学看護研究交流センターは、開学当初より大学に併設され、本学が地域に貢献する重要な役割を担ってきた。しかし、開学以来 8 年も経ているとともに、平成 21 年度は、大学全体の改組が新学長のもとに着手され、半年の準備期間を得て、おおよその構想をたて、年度後半にはセンターの活動内容を一新していくための土台作りを行った。そのために、センターの活動は主に前年度に企画された公開講座や地域課題研究を実践しながら、一方では着々と組織改革すべき課題を抽出し、基礎固めの活動を並行していったことになる。

センター年報にあたり、最初にその新しい組織を紹介したい。

看護研究交流センターの大きな改革は、これまで活動してきた 6 つの部会を見直すことからスタートしている。6 つの部会のうち IT 促進部会と総務部会を外し、新たに実践的な側面に照らして 4 つの部門を置く。これは単に「部会」が「部門」に名称変更しただけではなく、大学が地域に向けて何を発信し、何を提供し、どのような交流を図るのかを基本に検討し、具体的な情報発信や実践をする部門を重視し、実践的なサービス提供のために 3 つの部門を置いた。すなわち国内外の先駆的な知を提供する学習支援の部門、専門職の卒後教育を提供する学習支援の部門、地域住民の学習の場を提供する部門である。名称は、「先駆的学習支援」「看護職学習支援」そして「地域社会貢献」とした。それぞれは、サービス提供の具体的なプランを浸透するために「学習支援」「どこでもカレッジ」「看護大いきいきサロン」という通称を用いながら、立ち上げていくこととなった。これに、地域にある病院や福祉施設などに働く看護職との研究交流を図る部門「地域課題研究部門」を置き、全部で、4 つの柱立てで部門が構成された。

また、新潟県の支援による特別枠としてメディカルグリーンツーリズム部門を立ち上げ、上越地区全域を拠点として医療のツーリズム企画を行う部門として、センターに併設することとなった。

平成 21 年度の改組はどのような点で必要であったのだろうか。看護研究交流センターとしては、もちろんこれまでも社会貢献を進めてはきている。しかし、あらためて自己評価してみた時に、果たしてその評価はサービスを受ける側からみて十分に高かったのだろうか。また満足 of いくものであったのだろうか。このような視点で、自己評価してみるとまだまだ十分な貢献にはいたっていなかったと評価せざるを得ない。

しかしながら、実質的な活動が十分高い評価をいただくためには、活動を企画し、十分な実践的活動を展開し、じっくりと根付いていって はじめて育てられ 培われて、そして評価を受けるに足る位置づけになっていくものと思える。

幸いなことに、こうした改革の中で本学は、あらためて自ら本学がなしうるものが何であるのかを真摯に見つめ直す機会ももつことができたのかもしれない。本学が本来地域に存在

する意味や、地域から期待されている役割は何であるかを考える機会となり、またそれは健康、福祉、医療の分野において看護学および看護学に携わる研究教育のスタッフがなすべき責務を改めて見直すことにもつながっていると感じられる。

上越の地は、緑が豊かで、山々も美しく、海も広がっている。そこに暮らす人々が健康で、元気で、こころ穏やかに過ごしていけるように。また、看護職を目指す若者が十分に学び研鑽していけるように、新潟県立看護大学看護研究交流センターが存在する位置を明確にしていきたい。

この年報には、21年度に、これまでと同じように実践的な活動をしてきた足跡と、新たな活動とが混在していた1年間の記録されています。これまでの活動がどのようなであったのかということとともに移行していく看護大学の姿があります。看護研究交流センターは屑々と、淡々と努力し活動を進めてきているありのままを手にとっていただきたい。そして、この21年度から22年度への変化を年報を通して大学内外の、この年報を読まれる方々に理解し知っていただけることが看護研究交流センターとしての活動推進の力になると考えます。

ともに学び、交流し、研鑽していけるようお願いいたします。

平成22年7月26日

新潟県立看護大学看護研究交流センター
センター長 栗生田友子